

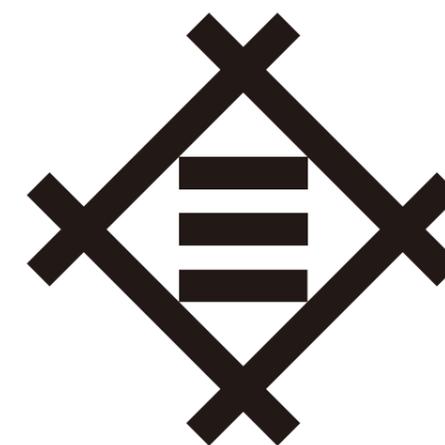


2007年から社員で取り組んできた「谷津田再生プロジェクト」
 荒れ果てた土地を切り開き、美しい自然豊かな谷津田にのみかえりました。
 写真提供: 特定非営利活動法人 アサザ基金



—未来につながる社会をつくる—
 Creating a future-oriented society

三井物産 環境基金便覧



MITSUI & CO.

2016



FSC®森林認証紙、ノンVOCインキ(石油系溶剤0%)など、
 印刷資材と製造工程が環境に配慮されたグリーンプリンティング認定工場
 で印刷しています。

三井物産環境基金 便覧2016

INDEX

トピックス	P.03
2015年度助成案件 活動・研究地域マップ	P.04
助成区分別 索引	P.06
2015年度 活動助成	P.07
2015年度 研究助成	P.23
三井物産環境基金とは	P.34
三井物産環境基金 案件選定の流れ	P.35

TOPICS in 2015

2015年度のトピックス

三井物産環境基金は2015年7月に創立10周年を迎えました。

10年間の歩みをまとめた記念誌『10YEARS』を発行。助成先の担当者にフォーカスした『10YEARS 15PERSONS』や、助成団体の成果を数字で表した『10YEARS RESULT』など、助成先の皆さまとともに歩んだ軌跡を特集し、社内外に広く紹介しました。また、10周年を記念して実施した、さまざまな企画を以下にご紹介します。



10周年記念企画

第1弾

「フォトジャーナリストの安田菜津紀氏
による社内写真展」を開催

『10YEARS』を撮影して下さった安田菜津紀氏(写真中央)は、高校生の時に経験したカンボジア取材を機に、世界中の貧困や災害の現場に寄り添い、記録し続ける気鋭のフォトジャーナリストです。2013年以来、当基金の助成先を撮り続けて下さった同氏が引き出す、助成先団体の活動の魅力溢れる写真を社内カフェテリアにて展示しました。



第2弾

も だ に こ う づけ
藻谷浩介氏社内講演会
「人と、地域と、地球とつながる」を実施

『里山資本主義』『デフレの正体』などのベストセラー著者、藻谷浩介氏をお招きし、「持続可能な社会を実現するために、企業は何ができるのか」というビジネスにも役立つ環境貢献活動について講演いただきました。藻谷氏の軽快で斬新なお話、会場は笑いと拍手に包まれました。



第3弾

「研究助成・成果表彰式」を開催
優秀な成果を収めた5名の研究者を表彰

これまでの研究助成案件の中から、地球環境や社会に対して顕著な業績を挙げた研究を募集し、表彰式を実施しました。5名の優秀賞受賞者によるプレゼンテーション審査の結果、農業・食品産業技術総合研究機構の門間敏幸氏へ三井物産環境基金特別賞が贈られました。



第4弾

日経ナショナルジオグラフィック誌での
特別取材を実施

「三井物産環境コミュニケーションレポート」として、助成先の活動を実際に体験し、レポートを発信する学生を募集、全3回にわたる取材記事を掲載しました。取材先は、「富士山測候所を活用する会」「山階鳥類研究所」「Bridge for Fukushima」(法人格略)。リポーターとして7名の学生に協力いただきました。



MAP in 2015

2015年度助成案件 活動・研究地域マップ

※活動地域・研究地域が複数箇所ある案件は、主要な地域1か所のみを表示しています。
※活動地域・研究地域が特定できない案件は、団体の所在地を表示しています。

海外 Overseas



国内 Japan



助成区分別 索引

対象領域: **A** 地球環境 **B** 資源循環 **C** 生態系・共生社会 **D** 人間と社会のつながり

団体名・案件名	対象領域	活動・研究地域	助成金額	ページ
地球・人間環境フォーラム 野生動物の皮革活用と地域活性化を目指すマタゴプロジェクトの推進	C	北海道、岡山県、埼玉県、神奈川県	9,477,000円	P.08
京都大学 アフリカ地域研究資料センター 西アフリカ・サヘル地域における都市の有機性廃棄物と家畜を利用した緑化活動	C	ニジェール共和国	22,590,000円	P.09
日本モンキーセンター コンゴ民主共和国の稀少大型類人猿ボノボ保全のための感染症モニタリングと普及啓発活動	C	コンゴ民主共和国	13,998,000円	P.10
ハッピーステップス 中古石鹸の循環を基盤とした共生社会の創出	B	東京都、埼玉県	5,000,000円	P.11
エゾシカ協会 10年後のニホンジカ管理を担う人材育成の取り組み	C	北海道	9,800,000円	P.12
上智大学 地球環境研究所 若者たちによる熟慮と対話の場の創設—30年後のエネルギー選択—	D	東京都、愛知県、北海道	8,999,000円	P.13
いけま福祉支援センター よみがえりの種プロジェクト	D	沖縄県池間島(宮古島市)	8,000,000円	P.14
バイオマス産業社会ネットワーク 固体バイオマスの持続可能性確保に関する調査研究・啓発活動	A	日本、ヨーロッパ、東南アジア	10,000,000円	P.15
日本環境教育フォーラム バングラデシュ・クナ市のウエイスト・ピッカー(廃棄物回収人)を対象とした地域社会内廃棄物管理改善プロジェクト ～南アジアにおける社会配慮的視点から環境共生型社会の構築を目指して～	D	バングラデシュ人民共和国	7,200,000円	P.16
Seed to Table～ひと・しぜん・くらしつながる～ ベトナム・メコンデルタにおける様々なステークホルダーの協働による環境保全型地域づくり	D	ベトナム社会主義共和国	8,600,000円	P.17
SAVE IWATE 河川の厄介者オニグルミ、植林地の厄介者ヤマブドウを活用した高齢被災者のための籠編工	B	岩手県	3,990,000円	P.18
暮らしと耐震協議会 〈圓碁のまち大船渡〉による復興と暮らしと耐震の環境保全	D	岩手県、宮城県、台湾	6,000,000円	P.19
ふくしま再生の会 福島県飯館村の森林資源の活用を通じた生活の再生	B	福島県	14,000,000円	P.20
Turkish Marine Environment Protection Association SUSTAINABILITY OF TURKISH STRAIT SYSTEM	C	トルコ	20,000,000円	P.21
Association Ibn Al Baytar/AIB Messguina アルガン樹林の持続可能な開発	C	モロッコ	6,988,000円	P.22
日本鳥類保護連盟 調査研究室 室長 藤井 幹 絶滅危惧種コアジサシの越冬地・渡りルートの把握と保全のための活動	C	アジア・オセアニア	12,800,000円	P.24
岡山大学 大学院環境生命科学研究科 教授 坂本 圭児 気候変動と社会的要因によるモンゴル国北方林の劣化メカニズムとその修復保全	C	モンゴル国	4,972,000円	P.25
北海道立総合研究機構 森林研究本部林業試験場森林資源部保護グループ 研究主幹 明石 信廣 保残伐による森林景観の持続的管理手法の提案	C	北海道	10,000,000円	P.26
東京大学 大学院農学生命科学研究科附属演習林教育研究センター 准教授 後藤 晋 北方森林生態系の温暖化に対するストレス応答プロセスの解明	A	北海道、千葉県、埼玉県	4,950,000円	P.27
京都大学 野生動物研究センター 研究員 菊池 夢美 ブラジルのアマゾン川に生息する大型水生哺乳類マナティーの野生復帰における適応評価法の確立	C	ブラジル	8,523,000円	P.28
札幌大学 地域共創学群 教授 早矢仕 有子 絶滅危惧種「隠すから見える」への保全策転換に向けた学際的研究	C	北海道	6,300,000円	P.29
神戸大学 人間発達環境学研究所 特命助教 古川 文美子 マングローブ植林地におけるノコギリガザミを用いた生態系修復と資源回復の評価指標構築	C	インドネシア	4,723,000円	P.30
北海道大学 北方生物圏フィールド科学センター 助教 中村 剛 国境を越えて分布する北海道「指定希少野生植物」をモデルとした、「国際共同保全」システムの確立	C	北海道、極東ロシア、中国東北部、朝鮮半島、米国アラスカ州	6,372,000円	P.31
高知大学 教育研究部総合科学系複合領域科学部門 准教授 齊藤 知己 絶滅危惧種アカウミガメの脱出直後の興奮状態(フレンジー)を活用する野卵条件の検討	B	高知県	3,000,000円	P.32
オーストラリア国立大学 フェナー環境社会研究所 研究員 Kien van Nguyen 健全な社会および環境保護を目指した米の浮稲耕作システム、メコン川下流域およびミャンマーにおける気候変動への順応化の推進(FS)	C	カンボジア、ベトナム、ミャンマー	3,000,000円	P.33

※本誌上の団体情報は各団体よりご提供いただいた原文のまま掲載しております。

三井物産環境基金 2015年度 活動助成



シカやイノシシの獣皮を有効活用し、産地活性化につなげるMATAGIプロジェクト。

K15-0006

案件名	野生動物の皮革活用と地域活性化を目指すマタギプロジェクトの推進		
助成期間	3年(2015年10月~2018年9月)	助成金額	9,477,000円
活動地域	北海道白老郡白老町、岡山県加賀郡吉備中央町、埼玉県秩父郡小鹿野町、神奈川県伊勢原市・秦野市・平塚市ほか		



東京都墨田区で開催されたMATAGI展

シカ、イノシシなど激増する野生獣の農林業被害が深刻化している。捕獲対策を強化した鳥獣保護法の改正案の施行に伴い、今後、シカやイノシシの捕獲が増加するが、従来その毛皮や肉は廃棄されてきた。本活動では野生獣の皮革を貴重な自然資源と捉え、野生動物の皮革の皮はぎ、伝統的な皮のなめしの技術を広く普及させ、皮の安定供給、皮革製品の製造を進める。合わせて自然資源の有効活用による地域経済の活性化、斜陽化した皮革産業の復活を図る。



シカ、イノシシの皮革活用検討会議(MATAGIサミット)の開催

助成団体

一般財団法人 地球・人間環境フォーラム

代表 / 設立年

理事長 炭谷 茂 / 1990年

設立目的

環境問題に関する科学的調査研究、政策の研究を行い、研究成果の普及啓発および政策提言を通じて環境保全施策への反映を図ることにより、内外の環境問題の解明と解決に寄与することを目的とする。

活動内容

地球・人間環境フォーラム(GEF:Global Environmental Forum)は、地球環境問題に関する科学的調査・研究、その成果の普及・啓発、政策提言に取り組む非営利の環境団体である。気候変動、森林減少、砂漠化など幅広い地球環境問題の解決や持続可能な社会の構築に向けて、行政、企業、NPO・NGO、メディアなどとの連携・ネットワークづくりを進めながら、分野横断的に取り組んでいる。

スタッフ数

常勤25名 / 非常勤3名

Webサイト

<http://www.gef.or.jp/>

担当者の声

同事業をスタートしてから、さまざまな地域の皆さんと出会えたことは私の財産です。そして獣皮活用が推進され有効資源として“いただく命”を大切につなげていくことは、きっと地域活性化と生態系保全に役立つと信じています。



MATAGIプロジェクト実行委員会
事務局長
(山口産業株式会社 代表取締役)
山口 明宏さん

西アフリカ・サヘル地域で、都市の生ゴミと家畜のフンを使ったユニークな緑化活動を推進する。

K15-0013

案件名	西アフリカ・サヘル地域における都市の有機性廃棄物と家畜を利用した緑化活動		
助成期間	3年(2015年10月~2018年9月)	助成金額	22,590,000円
活動地域	西アフリカ ニジェール共和国 首都ニアメとその周辺		



都市の有機性ゴミの投入→投入するゴミの量は1m²当たり20kgを目安としている。プラスチックやビニールのゴミなども若干、混じるが、丁寧に砂をかけ、飛散したり、流出しないように心がけている

西アフリカ・ニジェール共和国の荒廃地30か所に50~100m四方の緑化プロットを建設し、そこに都市の有機性廃棄物を投入して草地を造成する。さらにその草地で家畜を放牧し、その糞から発芽する樹木により緑化を進める。現地では土地や食料の不足から民族対立、紛争・テロの問題が深刻で、プロジェクトに対する地元住民からのニーズは非常に高い。15年以上にわたる研究成果と人的ネットワークを活用し、都市の衛生改善と荒廃地の修復、砂漠化問題と食料問題の解決、民族間の紛争予防を目指す。



投入した有機性ゴミから造成される牧草地一雨季の到来とともに、有機性ゴミに含まれる植物の種子が発芽し、牧草地ができあがる。そこに家畜を放すことによって、家畜の糞が落ちる。糞から樹木の種子が発芽し、その栄養分で、さらなる緑化が進む

助成団体

国立大学法人 京都大学
アフリカ地域研究資料センター

代表 / 設立年

センター長 重田 真義 / 1986年

設立目的

当センターは、日本のみならず、世界のアフリカ研究の「ハブ」機能を担うことを目的としている。主な研究内容は、(1)アフリカにおける民族や言語、文化、生業、経済、生態の研究、(2)紛争やテロ、貧困の削減や経済開発、食料の安全保障といった現代的な課題の解決、(3)熱帯雨林の保全や砂漠化の環境修復、野生動物の保護など環境問題の解決と多岐にわたる。また、国内外の大学・研究機関と連携し、共同研究や研究成果の発信も行う。

活動内容

(1)欧文学術雑誌 African Study Monographs の発行、(2)世界中のアフリカ研究者の研究成果を集積したデータベース「アフリカ有用植物データベース「AFlora」と、紛争と共生データベースの構築、(3)「アフリカ地域研究会」や、一般向けの「公開講座」「出張授業」の実施、および、公開講座の動画配信などを通じて、広く社会に研究成果を発信している。

スタッフ数

常勤13名

Webサイト

<http://jambo.africa.kyoto-u.ac.jp/>

担当者の声

サヘル諸国では砂漠化が人々の生活を苦しめ、土地問題や民族間の紛争、テロが頻発しています。過酷な状況ですが、住民とともに有機性ゴミによる環境修復につとめ、食料の生産、紛争やテロの予防に努力しています。

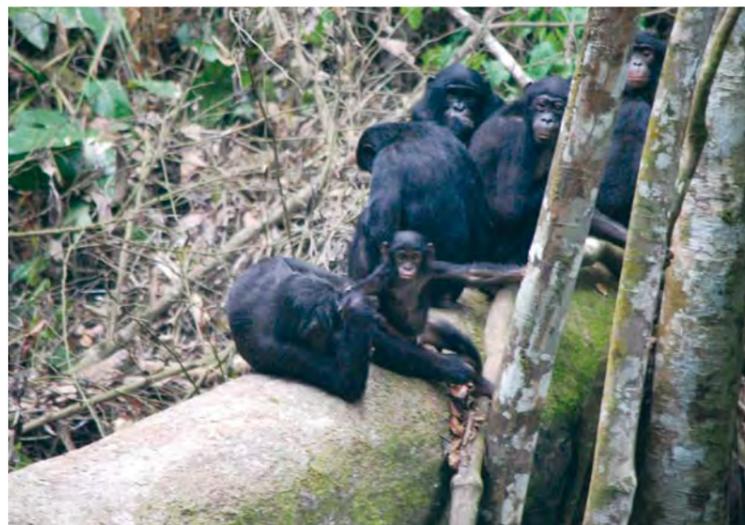


プロジェクト代表者
京都大学アフリカ地域研究資料センター
准教授
大山 修一さん

コンゴに生息する大型類人猿ボノボの感染症調査と地域住民への普及啓発活動。

K15-0018

案件名	コンゴ民主共和国の稀少大型類人猿ボノボ保全のための感染症モニタリングと普及啓発活動		
助成期間	3年(2015年10月~2018年9月)	助成金額	13,998,000円
活動地域	コンゴ民主共和国バンドゥン州バリ地域		



Maleboの森に生息する大型類人猿ボノボ

中部アフリカ・コンゴ民主共和国のバリ地域に生息する、希少な大型類人猿であるボノボについて、感染症の罹患状況に関する調査を行う。さらにボノボの保全に向けたデータを収集、健康状態をモニタリングする。その成果をもとに地域住民に対して普及啓発活動を行うことで、ボノボと自然環境に関する住民の理解を深める。さらに現地で行われているエコツーリズムを、人とボノボ双方にとって安全に実施するための基盤整備づくりに貢献する。



現地の村の子どもたち

助成団体

公益財団法人 日本モンキーセンター

代表 / 設立年

所長 松沢 哲郎 / 1956年

設立目的

日本における霊長類学の萌芽期において、国内における霊長類研究の拠点となるべく設立。現在は霊長類などに関する調査研究を基盤に、その保護と生息地の保全を行い、社会教育・普及活動や図書などの刊行、標本などの資試料の収集、さらには福祉に配慮した動物園の設置および経営などを通じて、学術・教育・文化の発展及び地球社会の調和ある共存に資することを目的とする。

活動内容

霊長類に関する総合的な調査研究
 霊長類の保護およびその生息地の保全に関わる活動
 霊長類に関する環境教育ならびに社会普及活動
 霊長類に関する図書および学術雑誌の刊行
 霊長類の標本などの資試料の収集・管理および展示
 霊長類の福祉に配慮した動物園の設置および経営
 霊長類の適切な飼育・展示ならびにこれに関する技術的指導および協力
 霊長類に関する研究会、講演会の開催
 霊長類などに関する展示、保全、環境教育および社会普及活動に関わる人材の育成

スタッフ数

常勤42名 / 非常勤5名

Webサイト

<http://www.j-monkey.jp/>

担当者の声

ボノボは同国にしか生息しない希少種であることから、活動地域での感染症によるアウト・ブレイクだけは防ぎたい。また、本活動が地域住民の感染症に対する意識向上につながることを期待している。



キュレーター
新宅 勇太さん

国内高級ホテルの中古石鹸を再加工し、リサイクルする仕組みをつくる。

K15-0022

案件名	中古石鹸の循環を基盤とした共生社会の創出		
助成期間	3年(2015年10月~2018年9月)	助成金額	5,000,000円
活動地域	東京都、埼玉県狭山市、全国219か所の児童福祉施設		



ホテルから回収した石鹸は倉庫へ。年間数トンの石鹸をリサイクルしています

これまで産業廃棄物として埋め立て処理していた石鹸ゴミの廃棄量を削減する。具体的には、ホテル客室から廃棄される年間280トンの中古石鹸、およびメーカーが排出したくず石鹸を回収し、福祉作業所で洗濯用粉石鹸に再加工する。さらに再加工した粉石鹸を児童福祉施設や途上国の貧困層などに寄付することで、再利用化を図る。ホテルやメーカーなどと連携して循環の仕組みを構築することにより大気や土壌などの環境保全に寄与するとともに、社会全体の意識の改善を図る。



福祉作業所と連携し、固形石鹸を粉石鹸に。洗濯用として加工後は、児童養護施設に寄付しています

助成団体

認定特定非営利活動法人 ハッピーステップス

代表 / 設立年

代表理事 廣升 敦子 / 2010年

設立目的

当団体は、途上国における衛生状態の改善に関する勉強会をきっかけに2010年、任意団体として発足した。同年10月には有志6名が聖心インターナショナルスクールの児童250名に対し、「手洗い普及活動」を行い、以後2011年3月にNPO法人として設立登記し、「既存の枠にとられない新しい方法で隠れた宝や才能を掘り起こし、世の中を少しずつハッピーにしていく」という理念を掲げ活動を続けている。

活動内容

中古品の廃棄は、生産時のエネルギーに対して、埋立地の確保など持続可能な社会の醸成に逆行する課題を生み出している。そうした社会問題を受け、当団体では2010年から中古石鹸を再加工し、感染症対策としてウガンダの貧困層に配布してきた。また、福祉作業所で洗濯用粉石鹸に加工し児童福祉施設への寄付を継続している。一方、ウガンダにおいては生活用水の運搬を行う自転車販売し、収入の拡大、雇用の増加に寄与している。

スタッフ数

常勤5名 / 非常勤13名 / 正会員42名

Webサイト

<http://happysteps.or.jp>

担当者の声

小さな小さな石鹸。このリサイクルを通じて社会に新しい価値の流れを創っていきます！高級ホテルの宿泊が環境や社会問題の解決に。嬉しい経験がどこかの誰かの幸せにつながるよう日々邁進します！



竹内 愛子さん

エゾシカの保護管理と被害防止、有効活用による“森とシカと人の共生”の実現。

K15-0027

案件名	10年後のニホンジカ管理を担う人材育成の取り組み		
助成期間	3年(2015年10月~2018年9月)	助成金額	9,800,000円
活動地域	北海道		



モデルガンを使用した安全な銃器の取り扱いに関する実習の風景(西興部村)

個体数が爆発的に増加しているエゾシカ。10年後の管理の体制構築を見据え、シカの個体数管理のための捕獲を担う新たな人材育成が求められている。その人材育成を行う民間認証を創設し、普及を図る。個体数管理に効果的な捕獲に必要な知識と技能を得るカリキュラムを設定し、適切な技能を持つ人材を客観的に評価できる仕組みをつくる。さらにこの仕組みを広めるために、特別講座の開催や受講者間のネットワーク構築を行い、地域主体でシカを管理できるようフォローアップする。



座学講義風景。5日間にわたり約36時間の座学講義を実施(酪農学園大学研修館)

助成団体

一般社団法人 エゾシカ協会

代表 / 設立年

代表理事 近藤 誠司 / 1999年

設立目的

エゾシカの個体数の爆発的増加に伴い、農林業被害や交通事故が多発して社会との間に軋轢が増加した。また自然植生の破壊に伴う森林構造の深刻な変化により、生物多様性保全上の大きな脅威となった。ただ殺すだけではない、新たな管理策が必要となったことから、森とエゾシカと人が適正な関係を築くためにエゾシカ協会が設立された。個体数管理、被害防止および資源利用を組み合わせた「資源管理」を実現することを目的とする。

活動内容

(1) エゾシカの保護管理、有効活用、農林業被害・交通事故・鉄道事故防止などについての啓蒙、啓蒙に関する事業 (2) エゾシカについての諸方策の企画立案及び調査研究に関する事業 (3) 諸機関からの委託によるエゾシカの調査に関する事業 (4) エゾシカ肉の検査に関する事業 (5) エゾシカに関わる製品などの販売に関する事業 (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

スタッフ数

常勤2名 / 非常勤0名 / 正会員57名(59団体)

Webサイト

<http://www.yezodeer.com/>

担当者の声

日本初のシカ捕獲認証をスタートさせました！北海道から沖縄まで、幅広い分野の方々にご参加いただいています。受講者のフォローアップをしつつ、常に最新の情報を取り入れながら、より良い仕組みにしています。



理事
松浦 友紀子さん

30年後のエネルギー選択を考える一次代を担う若者たちによるエネルギーワークショップを実施。

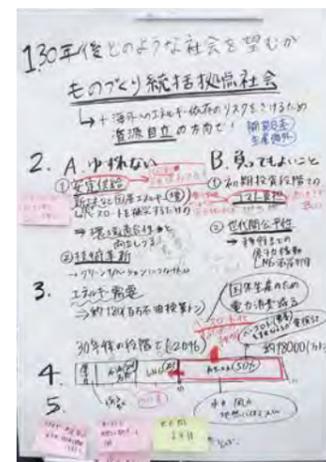
K15-0048

案件名	若者たちによる熟慮と対話の場の創設—30年後のエネルギー選択—		
助成期間	3年(2015年10月~2018年9月)	助成金額	8,999,000円
活動地域	東京都、愛知県名古屋市、北海道札幌市		



9班の最終案と討議の変遷の様子などがグループの代表から発表された

大学、研究機関、NPOなどの連携によって「次世代エネルギーワークショップ(WS)」を開催する。WSの目的は、未来を担う大学生などの若者が、エネルギーに関する基礎知識を共有し、専門家や多様な価値観・意見を持つ同世代間で議論を重ね、それぞれが確たる自分の考えにたどり着き、その結果を発表するという、熟慮と対話の場を創設することである。併せて、この参加対話型のエネルギー教育・学習手法を全国の大学、地域に普及するための支援ツールを作成し、提案する。



グループの最終案の例。討議を重ねるたびに筆記具の色を変えて変遷も表された

助成団体

学校法人 上智大学
地球環境研究所

代表 / 設立年

上智大学地球環境研究所 所長
上智大学大学院地球環境学研究所 教授
大坪 國順 / 1999年

設立目的

当研究所は、現代社会における環境問題を学際的・多角的に研究することにより、国家・地域社会を超えた人類および地球規模の創造的進歩に貢献することを目的とする。

活動内容

- (1) 地球環境問題の学術的研究・調査
- (2) 本学における教育活動の支援
- (3) 研究会、シンポジウム、講演会などの開催
- (4) 図書、資料などの収集・整理
- (5) 国内外の関係諸機関との連携・協力
- (6) 外部機関からの委託調査研究
- (7) 外部機関との共同研究プロジェクトの推進
- (8) その他

スタッフ数

常勤0名 / 非常勤2名

Webサイト

<http://dept.sophia.ac.jp/is/risgenv/index.html>

担当者の声

未来社会のエネルギー選択について、若者たちが、情報共有を基に主張し、他者の意見に耳を傾ける、噛み合った議論の場を創造しています。こうした議論が全国津々浦々で展開されることが、日本社会のエネルギー変革の原動力となるでしょう。



次世代エネルギーワークショップ
実行委員会 委員長
(上智大学客員教授)
柳下 正治さん

在来樹種の種の復活を、沖縄県池間島の “よみがえりの種”とするプロジェクト。

K15-0057

案件名	よみがえりの種プロジェクト		
助成期間	3年(2015年10月~2018年9月)	助成金額	8,000,000円
活動地域	沖縄県池間島(宮古島市)		



使わなくなった畑に防草シートを張り、苗畑として整備中

海洋資源の劣化と過疎高齢化が進む、沖縄県宮古島市池間島。この池間島において、歴史的に島を守ってきた海岸林などの植生や景観の意味を問い直し、これらを回復する。具体的には、在来樹種やその空間的な配置を調べ、その「種」を育てるコミュニティ・ビジネスを展開し、さらにこれを守る自治ルールを定める活動「よみがえりの種プロジェクト」を実施する。よみがえりの種とは、在来作物や樹木、野草などの素材と、それを加工する技術や知識の総称である。



学童保育の子どもたちと、テリハボクの種を集めた

助成団体

特定非営利活動法人 いけま福祉支援センター

代表 / 設立年

理事長 前泊 博美 / 2003年

設立目的

この法人は地域の高齢者や障害者、子どもたちに対し、日常生活支援、介護支援、子育て支援などに関する事業を行い、誰もが住み慣れたところで、家族と一緒に地域の仲間や子どもたちと触れ合いながら、生き生きと暮らせる環境づくりに貢献することを目的とする(定款第3条)。

活動内容

- 高齢者福祉事業(小規模多機能型居宅介護事業所、生き生き教室、見守り・配食サービスほか)
- 子育て事業(学童保育、総合学習支援) ●民泊事業 ●島おこし事業(新聞発行、緑化活動、耕作放棄地再生、各種イベント企画・運営ほか)
- アマイウムクツ事業(シマ学校、暦制作ほか)

スタッフ数

常勤17名 / 非常勤11名 / 正会員35名

Webサイト

<http://npoikema.sakura.ne.jp/>

担当者の声

島にはたくさんの素敵な「種」があります。歴史に学び、人に学び、自然に学びつつ、この種を見つけ、育て、つないでいくことで、島を元気にしたいと考えています。私たちはこれを「よみがえりの種」と呼んでいます。



島おこし担当
三輪 大介さん

固体バイオマスの持続可能性確保に関する 調査研究・啓発活動。

K15-0065

案件名	固体バイオマスの持続可能性確保に関する調査研究・啓発活動		
助成期間	3年(2015年10月~2018年9月)	助成金額	10,000,000円
活動地域	日本、ヨーロッパ、東南アジア		



アカシア造林のため伐採された泥炭林 ©満田夏花

再生可能エネルギーの一つであるバイオマスの利用は国内外で積極的に進めるべきだが、その利用にあたっては持続可能性が求められる。日本の木質バイオマス発電事業では、今後2,400万~8,000万立方メートルという膨大な木材資源などの利用が予測され、その大半は東南アジアなどからの輸入で賄われることが見込まれている。そこで、現地調査などの調査研究、政策提言、シンポジウム開催、サイト・冊子・資料映像などを通じて啓発活動を行い、固体バイオマスの持続可能性を確保する制度などの実施を促し、東南アジアなど生産地での負のインパクトを回避する。



バイオマス発電の燃料となる木質ペレット

助成団体

特定非営利活動法人
バイオマス産業社会ネットワーク

代表 / 設立年

理事長 泊(中村) みゆき / 1999年

設立目的

間伐材や農業廃棄物などのバイオマス資源の社会的・生態的・経済的に適切で持続可能な利用を促進することで、循環型社会の実現に資することを目的に設立。

活動内容

持続可能なバイオマス利用に関する調査研究、バイオマス白書等の資料・書籍の作成、月1回の研究会(セミナー)・シンポジウムなどの開催、メンバーリストおよびメールマガジンの発行などの普及啓発活動、政策提言やバイオマス利用事業へのアドバイスなど。

スタッフ数

常勤1名 / 非常勤2名 / 正会員450名

Webサイト

<http://www.npobin.net/>

担当者の声

木材などのバイオマスは、適切な利用をすると非常に良い資源ですが、悪い使い方をすると森林破壊や社会に極悪な状況を生み出します。現在は、持続可能なバイオマス発電に向けて活動しています。



理事長
泊(中村) みゆき

ウエスト・ピッカー(廃棄物回収人)による Bangladesh の廃棄物管理改善プロジェクト。

K15-0075

案件名	Bangladesh・クルナ市のウエスト・ピッカー(廃棄物回収人)を対象とした地域社会内廃棄物管理改善プロジェクト ～南アジアにおける社会配慮的視点から環境共生型社会の構築を目指して		
助成期間	3年(2015年10月～2018年9月)	助成金額	7,200,000円
活動地域	Bangladesh 人民共和国 クルナ管区 クルナ県 クルナ市		



クルナ市内で有価廃棄物を収集する子どものウエスト・ピッカー

Bangladesh・クルナ市のウエスト・ピッカー(廃棄物回収人)を対象として、社会配慮的な視点から環境共生型社会の構築を目指す。具体的には、ウエスト・ピッカーの社会的偏見の緩和、彼らを含めた地域住民の地域社会内廃棄物管理への積極的な参加、地域内の廃棄物管理に関する環境教育の推進、ウエスト・ピッカーの有価廃棄物実証事業を実施する。これらの事業を通して、行政、ウエスト・ピッカーや住民の協働により、クルナ市における地域社会内の廃棄物管理を改善するためのモデルケース構築を目指す。



クルナ市内でのウエスト・ピッカーとの意見交換の様子

助成団体

公益社団法人 日本環境教育フォーラム

代表 / 設立年

理事長 川嶋直 / 1992年

設立目的

1987年、山梨県清里にある(財)キープ協会で自然学校の普及や環境教育について議論する全国ミーティングが開催され、そのミーティングを継続させるために「清里環境教育フォーラム」を設立したのが始まりである。1992年に任意団体として「日本環境教育フォーラム(JEEF)」として立ち上げ、1997年には環境省所管の社団法人となった。また、2010年には新公益法人法に基づき、公益社団法人格を取得し、新たなスタートを切った。

活動内容

日本環境教育フォーラム(JEEF)は、環境教育に関わる人たちのネットワークで構成されるNGOで、「自然学校の普及」「環境教育の普及」「途上国の環境教育支援」を目的とする団体である。現在では活動を拡大して、自然体験活動指導者の養成、企業との連携事業、行政への政策提言、国際的な環境教育支援など持続可能な社会づくりのために、自然体験を軸として広範な環境教育への取り組みを実施している。

スタッフ数

常勤15名

Webサイト

<http://www.jeef.or.jp>

担当者の声

クルナ市のウエスト・ピッカーを対象に、廃棄物に由来した社会差別・偏見の緩和と彼らの生活状況を改善し、行政、地域市民やウエスト・ピッカーが連携した効果的な廃棄物管理のモデルケース構築を目指します。



農村環境計画エキスパート
佐藤 秀樹さん

環境に負荷をかけない有機野菜づくりで ベトナム・メコンデルタの農村を豊かにする。

K15-0077

案件名	ベトナム・メコンデルタにおける様々なステークホルダーの協働による環境保全型地域づくり		
助成期間	3年(2015年10月～2018年9月)	助成金額	8,600,000円
活動地域	ベトナム社会主義共和国 ベンチェ省ビンダイ郡およびパーチャー郡		



畑の生態系を調査し、まとめているパーチャー郡アンホアタイ村の農家

農業などの使用による環境汚染や農家等の道徳の欠如によって、食の安全が揺らいでいるベトナムのメコンデルタ・ベンチェ省。このベンチェ省において、有機農業を推進する。行政、学校、流通業者などが協働で作りの「顔」が見える生産管理・流通システムを構築し、ホーチミン市やベンチェ町の消費者や学校の教員・父母会などへ有機野菜を販売する。合わせて、交流会等を通じて人々の環境問題などに対する理解を促し、環境保全型の持続的な地域発展につなげていくことを目指す。



ベンチェ町の小学生がパーチャー郡アンホアタイ村の有機野菜畑の生態系を調べている様子

助成団体

特定非営利活動法人 Seed to Table
～ひと・しぜん・くらしつながる～

代表 / 設立年

理事長 伊能まゆ / 2009年

設立目的

当該団体はベトナムの農村における環境に配慮した地域づくりに取り組むために設立された。団体のミッションは、①人々の暮らしを支える地域の自然環境と生物多様性を守ること、②食料自給を向上させること、③各地域の「強み」を生かした産品を育てること、④次世代を担うリーダーを育てること、⑤伝統的な農法や風習、固有の種、動植物などを記録し、次世代に残すこと、⑥人々の交流の場をもうけること、⑦農・食・地域に関する情報を発信していくことである。

活動内容

【ベトナム北部山岳地域・ホアビン省】
①在来種の復元・記録事業(2009年11月～2011年10月) ②環境教育(2010年4月～2016年3月)
③有機農業事業(2011年10月～2016年1月)
【ベトナム南部メコンデルタ・ベンチェ省】
①アヒル農法交流ワークショップ(2009年6月～2010年12月) ②持続的農業の実践を通じた貧困層の生活改善事業(2011年2月～2016年1月)
③有機農業事業(2012年4月～2018年9月)

スタッフ数

常勤3名 / 非常勤2名 / 正会員77名

Webサイト

<http://www.seed-to-table.org>

担当者の声

ベトナム・メコンデルタにあるベンチェ省の農業普及センター、行政機関、消費者、ホテル、そして学校と協力し、小規模農家の生計向上、人々の健康、そして地域の環境を守っていくことを目指します!



理事長
伊能 まゆさん

高齢被災者のカゴ細工を収入支援につなげ、人と自然と産業の良好な関係を構築する。

K15-1003

案件名	河川の厄介者オニグルミ、植林地の厄介者ヤマブドウを活用した高齢被災者のための籠細工		
助成期間	3年(2015年10月~2018年9月)	助成金額	3,990,000円
活動地域	岩手県盛岡市、雫石町、花巻市、北上市、岩手町		



1室に集まって作業を行う。冬場はほぼ毎日

東日本大震災で甚大な被害を受けた岩手県沿岸の被災地から盛岡に避難した人々に手しごとの場を提供する。中でも高齢男性に向けた手しごととして樹皮を使った籠細工に取り組む。材料は川原などに多く自生しているオニグルミと森林の樹木に絡みつくヤマブドウ。どちらも河川管理、植林地管理のためには厄介者となっている。これらを採用し資源として活用することで、被災者の手しごとを産み出し、収入支援につなげる。さらには人と自然と産業の良好な関係を構築する。



盛岡のカワトクデパートで販売会を行い、籠細工を実演

助成団体

一般社団法人 SAVE IWATE

代表 / 設立年

理事長 寺井 良夫 / 2011年

設立目的

東日本大震災で岩手県沿岸地域に想像を絶する甚大な被害を受けた状況から、被災地の市民の皆さんと協働し、被災者の救援、生活再建や被災地域の復興支援活動に取り組むことにより、安全で安心して暮らすことができる社会の形成に寄与する。

活動内容

●内陸に避難している被災者の方々のケアのための相談対応やサロン活動の場の提供 ●被災者の方々の手しごとの場の提供(復興ぞうきん、着物リフォーム、籠細工) ●被災者の方々の雇用創出(和グルミプロジェクトで雇用) ●他団体で製作している復興グッズや被災企業の商品販売 ●首都圏において風化防止のための啓発イベントの開催 ●被災地の祭りを復活するための祭り道具購入費用の支援 ●被災地の学習と支援を行うツアーの実施

スタッフ数

常勤23名 / 非常勤11名 / 正会員8名

Webサイト

<http://sviwate.wordpress.com/>

担当者の声

東日本大震災から5年が過ぎましたが復興の進み具合はまだ3割ほど。それでもみな希望を持って前に進んでいます。岩手の自然が育んだやさしい風合いの樹皮を使い丹念に編み組んだ籠をぜひお使いください。



理事長
寺井 良夫さん

「囲碁のまち大船渡」で被災地復興。碁石海岸の環境保全と地域活性化を目指す。

K15-1005

案件名	<囲碁のまち大船渡>による復興と碁石海岸の環境保全		
助成期間	2年(2015年10月~2017年9月)	助成金額	6,000,000円
活動地域	岩手県大船渡市、宮城県南三陸町、台湾・台北市		



第2回碁石海岸で囲碁まつり・100面打ち(2015年5月)

東日本大震災で被災した岩手県大船渡市にある「碁石海岸」。震災後は地名にちなんで<囲碁のまち大船渡>として復興と振興に取り組んでいる。その一環として2016年「第三回囲碁まつり~日台交流囲碁大会」、2017年「第四回囲碁まつり~全国盲学校囲碁大会」を開催し、視覚障害者用碁盤を活用した「囲碁列車」、碁石ホテル、碁石のまちポータルなどの「復興のインフラ」を整備し、碁石地区環境保全会議を実施し、大船渡市の復興と碁石海岸の環境保全に資する。



視覚障害者用碁盤アイゴを載せた「囲碁列車」(2015年5月、三陸鉄道)

助成団体

特定非営利活動法人 暮らしと耐震協議会

代表 / 設立年

理事長 木谷 正道 / 2005年

設立目的

この法人は、広範な市民を対象に、耐震診断士、建築士、工務店、研究者、防災関係者、市民活動団体などが協力して、防災・耐震補強と家具の固定を推進するとともに、障害者、高齢者、子ども、環境保全、まちづくりなどさまざまな分野の取り組みと連携し、支援して地域力を高めることにより、切迫する大地震をはじめとする脅威から市民の生命と暮らしを守り、豊かに育むことを目的とする。

活動内容

(1)防災・耐震補強(相談、診断、計画、工事、評価点検)と家具の固定事業など (2)防災・耐震補強等に関する普及啓発事業 (3)防災・耐震補強等に関する地域連携事業 (4)障害者、高齢者、子ども、環境保全、文化、まちづくりなどの取り組みと連携し、支援して、地域力を高める事業 (5)その他、上記の目的を達成するために必要な事業

スタッフ数

常勤2名 / 非常勤2名 / 正会員14名

Webサイト

<http://hira-taishin.jp>

担当者の声

「碁石のまちによる復興と環境保全」に向けて、予想を超えた激しい展開が生じた。特に、(1)囲碁神社創設と、(2)全国盲学校囲碁大会(2017年)の2つが大きい。劇的な変化が生まれつつある。



碁石海岸で囲碁まつり実行委員長
NPO暮らしと耐震協議会理事長
木谷 正道さん

福島県飯舘村の森林資源の活用により、 地域産業と生活の再生を目指す。

K15-1006

案件名	福島県飯舘村の森林資源の活用を通じた生活の再生		
助成期間	2年(2015年10月~2017年9月)	助成金額	14,000,000円
活動地域	福島県相馬郡飯舘村		



実験ハウス中央に放射線モニターを設置

福島第一原子力発電所の事故で避難を余儀なくされた飯舘村。村の75%は森林であり、森林再生は地域の最重要課題であることから、飯舘村の森林の全体状況と樹木内部の放射能汚染状況を長期的視点で調査・計測する。さらに、①樹木を切り出し製材して実験ハウスを建設し、室内放射線量などを計測・解析し建材化の可能性を探る、②製材端材や間伐材などのバイオ燃料化の可能性を探る。これらの結果から飯舘村地産の森林材の活用方法を確立し、地域産業の再生の道を切り開く。



木材燃焼実験用ストーブ製作

助成団体

特定非営利活動法人 ふくしま再生の会

代表 / 設立年

理事長 田尾 陽一 / 2011年

設立目的

福島第一原子力発電所の事故に伴って放出された放射性物質により汚染された地域では、住民が避難を強いられ、その生活基盤は極めて深刻な打撃を受けた。この地域に再び住民の生活を取り戻すためには、放射線量を低減させて安全な生活環境を実現するだけでなく、生活の基盤となる産業の再生が不可欠である。当会は破壊された原発被災地域の生活と産業を地域住民とともに再生することを目的とする。

活動内容

8つの柱を掲げさまざまなプロジェクトに取り組んでいる。

1. 住む場所を安全にする試み
2. 安全な食べ物を作る試み
3. 動植物の状況をつかむ
4. 地域の放射線・放射能の状況をつかむ
5. 電気や熱を確保する
6. 健康な生活を支える仕組みを創る
7. 生活再生の将来像を一緒に考える
8. 地域の将来像を一緒に実現する

スタッフ数

非常勤6名 / 正会員223名

Webサイト

<http://www.fukushima-saisei.jp>

担当者の声

飯舘村は来年春に一部を除き避難指示が解除になる予定です。私たちは帰村を願う村民とともに協働して、生活・農業・畜産・山林の再生、地産エネルギーの創成・活用に挑戦し続けるでしょう。



理事長
田尾 陽一さん

開発が進むトルコ・ダーダネルス海峡の 持続可能な発展に向けた啓発活動を実施。

K15-0701

案件名	SUSTAINABILITY OF TURKISH STRAIT SYSTEM		
助成期間	3年(2016年1月~2018年12月)	助成金額	20,000,000円
活動地域	トルコ イスタンブール・チャナッカレ		



子どもの日の特別ワークショップの様子。ボスボラス海峡へ初めて訪れる子どもたち

トルコのダーダネルス海峡(別名チャナッカレ海峡)における「Sustainability of Turkish Strait System」プロジェクトでは、生態系保全と地域産業の発展を両立させるために「Education Consultancy Committee」を発足し、より高度なコンテンツを含む大人向け学習キットの開発に着手する。次に、本プロジェクトコースの実施に向けて、地域住民と地方自治体とのネットワークを構築した上で、講習会などを行う。対象は、地域住民、地方自治体、大学生、漁師、船長、事業者やその他多数の団体である。



新しいプロジェクトメンバー(地球温暖化と地球での二酸化炭素の影響に関する子供向けの教育ワークショップより)

助成団体

Turkish Marine Environment
Protection Association

代表 / 設立年

ゼネラルマネージャー M. AKŞİT ÖZKURAL
/ 1994年

設立目的

本プロジェクトの一番の目的はTurkish Straits Systemにおける生態系の健全性向上である。そのために地域住民に対して生態系の重要性について理解してもらえるように働き掛ける。こうした活動は、他の地域の住民に対する普及啓発にもつながる。

活動内容

●「Education Consultancy Committee」を発足し、大人向け学習キットの開発に着手 ●地域住民と地方自治体とのネットワークを構築 ●訪問型講習会、集合型講習会を開催 ●プロジェクト参加者による海岸の清掃活動 ●イワシへの関心を高めるためにCampaign of Sardine and Planktonを展開 ●国内外の大学生がチャナッカレに集結する1週間のキャンプを実施 ●地元・国営の放送機関と連携して水泳大会を開催

スタッフ数

常勤22名 / 非常勤0名 / 会員数933名

Webサイト

<http://www.turmepea.org.tr/>

担当者の声

2度にわたり助成いただき、チーム一同、大変うれしく光栄に思います。今回は子どもを、今回は大人を対象にした取り組みです。人々の海洋環境保全意識を向上させる本プロジェクトを、間違いなく成功させ、ダーダネルス海峡にTURMEPEAの名を残す偉業を達成します。



Deputy General Manager of
TURMEPEA
Ms. Mine Gökner

モロッコのアルガン樹林を保全し、アルガンオイル生産をサポートする。

K15-0702

案件名 Messguina アルガン樹林の持続可能な開発

助成期間 2年(2015年10月~2017年3月)

助成金額 6,988,000円

活動地域 モロッコ



伝統手法によるアルガン搾油風景

モロッコ南西部に自生する遺産的な樹木であり、絶滅の危機に瀕するアルガンツリーを保全する。植樹と木々の剪定、それぞれ10ヘクタールにわたる活動を通じてアルガン樹林を再生しつつ、地域社会におけるアルガンの価値認識を高め、天然資源に付加価値を生むアルガンオイルの生産支援を行う。各種ワークショップを実施し、アルガンの持続的育成について認識を高め、種の採り方や植樹についての実践的なトレーニングを行う。さらに、識字教育など、さまざまな研修プログラムを提供し、アルガンオイルを生産する協働組合の女性労働者を支援する。



女性への識字教育風景

助成団体

Association Ibn Al Baytar/AIB

代表 / 設立年

会長 Zoubida CHARROUF / 1999年

設立目的

当協会は、モロッコ有数の大学であるモハメッド5世大学と共同で絶滅の危機にあるアルガン樹林の保全活動をしている。狙いは以下の通り。

- アルガン樹林の再生とアルガンや他の薬用植物への科学的な研究の実施
- アルガン樹林の保全およびその利点に対する意識と認識の向上
- アルガン製品の価値向上および研修プログラム提供による地域社会の生活水準の向上

活動内容

地元住民も参加したワーキンググループをつくり、希少なアルガン樹林の保全活動を実施する。

- アルガンの植樹と剪定(各10ヘクタール)
- アルガン樹林の持続可能な管理方法、種の採り方、植樹など、実践的なワークショップの企画
- アルガンオイルを生産する共同組合の女性労働者に対する研修プログラムの提供

スタッフ数

正規雇用者数3人 / 非正規雇用者数18人 / 会員数30人

Webサイト

<http://www.association-ibnalbaytar.com/>

担当者の声

地域住民はアルガンの苗を育て自身の土地に植えることを学びます。また、女性たちはアルガンオイルの販売支援や研修によって収入を5倍に増やすことができ、子ども達を学校に通わせることができるのです。



Association Ibn Al Baytar 会長
Ms.Zoubida Charrouf

三井物産環境基金

2015年度 研究助成



絶滅危惧種コアジサシの越冬地と渡りルートの把握と保全のための活動。

R15-0004

案件名	絶滅危惧種コアジサシの越冬地・渡りルートの把握と保全のための活動		
助成期間	3年(2016年4月~2019年3月)	助成金額	12,800,000円
研究地域	アジア・オセアニア地域		



飛翔するコアジサシ

渡り鳥であるコアジサシは、絶滅危惧種として世界的に保全対象となっている。「ジオロケーター」というさまざまな情報を記録するデータロガーを用いた調査により、本州で繁殖する個体群の渡りルートは分かってきた。しかし、この調査結果により越冬地がこれまで考えられていたオーストラリア南東部とは異なることが判明した。そこで、より詳細な越冬地の把握、さらには越冬地が異なることが予想される九州以南の個体群の渡りルート・越冬地を把握し、国際的に保全を呼び掛ける。



GPSを装着したコアジサシ

助成先



公益財団法人
日本鳥類保護連盟
調査研究室
室長 藤井 幹

プロフィール

専門分野: 鳥類学

所属学会: 日本鳥学会

経歴(職歴・学位):

- 1991年4月
財団法人日本鳥類保護連盟調査室研究員
- 2014年
公益財団法人日本鳥類保護連盟調査研究室長
- 2015年
Little Tern Research Center 事務局兼研究員

研究実績

- 2005~2009年 環境省コアジサシ定点調査業務に従事
- 2006年 日本全域でみたコアジサシの繁殖分布の変遷 日本鳥学会自由集会
- 2010~2012年 環境省コアジサシ保全方策検討調査業務に従事し保全指針案を作成
- 2011年 公益信託サントリー世界愛鳥基金による「東日本大震災に係る陸域に生息する鳥類への影響把握調査」でコアジサシの調査に従事
- 2013~2015年 三井物産環境基金による「アジア・オセアニア地域におけるコアジサシの渡りルートの解明及び保全のための啓発」に従事
- 2013年からリトアニア教育大学とコアジサシ調査に関する協同プロジェクトに従事。
- 2014年8月 Australia-Asia Little Tern *Sterna albifrons* Geolocator Project 国際鳥類学会議ポスター発表
- Current Status of Little Tern *Sterna albifrons* in North East Europe: Regional Population Productivity, Threats, Migration Routes and Conservation Priorities 国際鳥類学会議ポスター発表

Webサイト

<http://www.jspb.org/>

モンゴル国北部の北方林における劣化メカニズムとその修復保全。

R15-0024

案件名	気候変動と社会的要因によるモンゴル国北方林の劣化メカニズムとその修復保全		
助成期間	3年(2016年4月~2019年3月)	助成金額	4,972,000円
研究地域	モンゴル国		



モンゴル国北方林山火事跡地。違法伐採による切株がみられる

モンゴル国北部の北方林を対象として、山火事と違法伐採の有無の組み合わせによって4通りの調査区を設定し、実生と稚樹の定着および成長と環境条件との関係を調査する。その解析によって気候変動による山火事の大規模化と社会的要因としての違法伐採という2つのかく乱が森林構成樹種の更新に与える影響を検証し、森林の劣化メカニズムを明らかにする。同時に、その結果を基に構成樹種の播種実験を行い、山火事後の修復保全手法を確立する。



モンゴル国北方林における大規模な山火事

助成先



国立大学法人 岡山大学
大学院環境生命科学研究科
教授 坂本 圭児

プロフィール

専門分野: 森林生態学

所属学会: 日本森林学会、日本緑化工学会、日本植生学会、日本生態学会、日本造園学会

経歴(職歴・学位):

- 博士(農学) 1987年
- 1988年1月~1997年3月
岡山大学自然科学研究科 助手
- 1991年1月~11月 文部省在外研究員
(California State Polytechnic University)
- 1997年4月~2000年3月
岡山大学農学部 助教授
- 2000年4月~2005年3月
同大学自然科学研究科 助教授
- 2005年4月~2012年3月
同大学環境学研究科 教授
- 2012年4月~
同大学環境生命科学研究科 教授

研究実績

- 1) Ariya, U., Hamano, K., Makimoto, T., Kinoshita, S., Akaji, Y., Miyazaki, Y., Hirobe, M., and Sakamoto, K.: Temporal and spatial dynamics of an old-growth beech forest in western Japan. *J. For. Res.* 21:73-83 (2016)
- 2) 臼田麻純・牧本卓史・赤路康朗・廣部 宗・坂本圭児: 年輪解析による落葉広葉樹二次林の成立過程の推定. *日本緑化工学会誌* 41 (1): 103-108 (2015)
- 3) Hirobe, M., Miyamoto, S., Sakamoto, K., Kondo, J., Otoda, T., Akaji, Y., Yamanaka, N.: The spatial distributions of understory trees in relation to dwarf bamboo cover in a cool-temperate deciduous broadleaf forest in Japan. *J. For. Res.* 20: 357-362 (2015)
- 4) Akaji, Y., Hirobe, M., Harada, M., Otoda, T., Yamanaka, N., Sakamoto, K.: Microphysical environmental factors affecting the local distribution of dwarf bamboo (*Sasa palmata*) in a cool-temperate deciduous broadleaf forest in Japan. *Ecoscience* 20: 339-344 (2013)

Webサイト

<http://www.agr.okayama-u.ac.jp/plantecology/>

木材生産と生物多様性を両立させる「保残伐施業」の効果を検証する。

R15-0025

案件名	保残伐による森林景観の持続的管理手法の提案		
助成期間	2年(2016年4月~2018年3月)	助成金額	10,000,000円
研究地域	北海道 芦別市、深川市、赤平市		



伐採作業中の群状保残調査地

日本の人工林は、不均衡な年齢構成やバイオマス資源としての伐採圧力によって、将来の持続性が危惧されている。そこで、皆伐の影響を緩和し、木材生産と生物多様性を両立させる施業方法として注目される「保残伐施業」について、国内では最大規模となる実証実験を行い、生物相や水土保全機能に及ぼす効果を検証する。合わせて「保残伐施業」を広く実施した場合の木材生産や公益的機能の変化を景観スケールで評価し、木材生産と森林の公益的機能を共に持続的に発揮させる森林管理手法を提案する。



樹冠部の昆虫を捕らえるトラップを関係者に説明

助成先



地方独立行政法人
北海道立総合研究機構
森林研究本部林業試験場森林資源部保護グループ
研究主幹 明石 信廣

プロフィール

専門分野: 森林科学、生態学
所属学会: 日本森林学会、日本生態学会、日本哺乳類学会
経歴(職歴・学位): 1996年、京都大学大学院理学研究科博士後期課程退学。1998年、博士(理学)の学位取得。1996年、北海道立林業試験場研究職員となり、北海道の森林におけるエゾシカ対策や生物多様性保全に関する研究を担当。2013年から共同研究者とともに保残伐の実証実験を開始し、人工林において木材生産と公益的機能の両立を目指した研究を行っている。2014年から現職。

研究実績

- 明石信廣(2011) 森林の機能を評価する。北方森林学会編 北海道の森林。129-132。北海道新聞社。
- Akashi N, Unno A, Terazawa K (2011) Effects of deer abundance on broad-leaf tree seedling establishment in the understorey of *Abies sachalinensis* plantations. *Journal of Forest Research* 16: 500-508.
- 今博計・明石信廣・南野一博・倉本恵生・飯田滋生(2013) 北海道中央部の広葉樹林に隣接するトドマツ人工林での種子散布。日本生態学会誌 63: 211-218.
- 明石信廣・藤田真人・渡辺修・宇野裕之・荻原裕(2013) 簡易なチェックシートによるエゾシカの天然林への影響評価。日本森林学会誌 95:259-266.
- Akashi N, Unno A, Terazawa K (2015) Significance of woody browse preferences in evaluating the impact of sika deer browsing on tree seedlings. *Journal of Forest Research* 20: 396-402.

Webサイト

<http://www.hro.or.jp/>

針葉樹に温暖化を強制的に経験させ、ストレス応答プロセスを解明する。

R15-0026

案件名	北方森林生態系の温暖化に対するストレス応答プロセスの解明		
助成期間	3年(2016年4月~2019年3月)	助成金額	4,950,000円
研究地域	北海道富良野市、千葉県鴨川市、埼玉県秩父市		



エゾマツの測定

現在、急激な地球温暖化が進行し、森林生態系にも大きな影響を及ぼしつつある。固着性で繁殖までに時間がかかる樹木では、現存する個体群の多くがそのまま変動する環境にさらされると考えられる。本研究では、北方域を代表する針葉樹3種を温暖な2地域に移動して異なるレベルの温暖化を強制的に経験させることで、成長・生理・遺伝子発現の応答プロセスを解明するとともに、3種の種間関係がどのように変化するかを明らかにする。



千葉の試験予定地

助成先



国立大学法人 東京大学
大学院農学生命科学研究科附属
演習林教育研究センター
准教授 後藤 晋

プロフィール

専門分野: 森林遺伝育種学
所属学会: 森林遺伝育種学会、日本森林学会、日本生態学会
経歴(職歴・学位): 1991年3月、東北大理学部生物学科卒業。1992年4月、ヤマハ株式会社に入社、1995年3月に同社を退社。1995年4月、福岡県森林林業技術センターに技師として採用、2000年3月に退職。2000年4月、東京大学助手大学院農学生命科学研究科に採用される。2001年2月、博士(農学)の学位を取得。2002年5月、東京大学講師大学院農学生命科学研究科に昇任。2008年11月、東京大学准教授大学院農学生命科学研究科に昇任となり、現在に至る。

研究実績

- Ishizuka W, Ono K, Hara T, Goto S (2015) Use of intraspecific variation in thermal responses for estimating an elevational cline in the timing of cold hardening in a sub-boreal conifer. *Plant Biology* 17, 177-185
- Okada M, Kitamura K, Lian C, Goto S (2015) The effects of multilocus heterozygosity on the longevity of seedlings established on fallen logs in *Picea jezoensis* and *Abies sachalinensis*. *Open J. Forestry* 5, 422-430
- Iwaizumi M, Aizawa M, Watanabe A, Goto S (2015) Highly polymorphic nuclear microsatellite markers reveal detailed patterns of genetic variation in natural populations of Yezo spruce in Hokkaido. *J. For. Res.* 20, 301-307
- Ishizuka W, Goto S (2012) Modeling intraspecific adaptation of *Abies sachalinensis* to local altitude and responses to global warming, based on a 36-year reciprocal transplant experiment. *Evol. Appl.* 5, 229-244

Webサイト

<http://www.uf.a.u-tokyo.ac.jp/>

アマゾンの大型水生ほ乳類マナティーの 野生復帰における適応評価法を確立する。

R15-0030

案件名	ブラジルのアマゾン川に生息する大型水生ほ乳類マナティーの野生復帰における適応評価法の確立		
助成期間	3年(2016年4月~2019年3月)	助成金額	8,523,000円
研究地域	ブラジル		



機器を装着したマナティーを川へ放流している様子

ブラジルのアマゾン川に生息する水生ほ乳類マナティーは、特に絶滅が危惧されている。このマナティーを対象に、密猟などによって保護された個体を再び野外へと放流する野生復帰事業が行われる。この野生復帰事業に必須である放流個体の野生への適応を評価する方法を確立する。音を利用した摂餌行動観測と住民参加型プログラムを整備して、長期的なモニタリングを行う。本研究により、持続可能な野生復帰事業が実現できると期待される。



動物装着型の記録装置をマナティーに装着している様子

助成先

国立大学法人 京都大学
野生動物研究センター
研究員 菊池 夢美

©Hiroto Kawabata

プロフィール

専門分野: 行動生態学
所属学会: バイオロギング研究会, 国際水生ほ乳類学会
経歴(職歴・学位): 2010年に東京大学大学院農学生命科学研究科を修了し、博士号(農学)を取得。2010年4月から東京大学水産資源学研究室を経て、2012年から独立行政法人水産総合研究センター水産工学研究所にてCRESTプロジェクトに従事。2014年4月から京都大学野生動物研究センターにてSATREPSプロジェクト研究員となる。

研究実績

- Kikuchi, M. et al. (2015) Passive acoustic monitoring of Japanese spiny lobster stridulating sounds. *Fisheries Science* 81:229-234.
- Kikuchi, M. et al. (2014) Detection of manatee feeding events by animal-borne underwater sound recorders. *Journal of the Marine Biological Association of the United Kingdom*, 94:1139-1146.
- Kikuchi, M. et al. (2011) The implications of turning behaviour performed by Amazonian manatees after release into the wild. *Journal of ethology*, 30:187-190.
- Kikuchi, M. et al. (2011) The differences in behavioral responses to a net obstacle between day and night in captive manatees; does entanglement happen at night? *Fisheries science*, 77:795-798.
- Kikuchi, M. et al. (2010) Application of acceleration data loggers to classify the behaviour of captive Amazonian manatees. *Coastal Marine Science*, 34:24-30.
- Kikuchi, M. et al. (2010) Acquisition of gliding skills by Weddell seal pups during lactation. *Polar Biology*, 33:1429-1435.

Webサイト

<https://www.facebook.com/manatee.mu mi/>

シマフクロウの生息地を公開し、 種の保全と観光利用の両立を探る。

R15-0031

案件名	絶滅危惧種を「隠すから見せる」への保全策転換に向けた学際的研究		
助成期間	3年(2016年4月~2019年3月)	助成金額	6,300,000円
研究地域	北海道知床半島、北海道十勝川流域ほか		



生息地に監視カメラ設置風景

絶滅危惧種シマフクロウについては、営巣地などへのヒトの侵入を防ぐと、国が生息地情報を非公開にし続けてきた。しかし、写真撮影目的で入り込むバードウォッチャーや、餌付けでシマフクロウを誘引し集客に利用している宿泊施設が存在する。本研究では、既に生息地を隠すことは不可能であるとの前提を踏まえ、シマフクロウを主な対象として、絶滅危惧種の個体群存続に悪影響を与えない「見せ方」を探求し、保全と観光利用の両立を目指す。



IWMC(第5回国際野生動物管理学会)シンポジウム講演者たちと

助成先

学校法人 札幌大学
地域共創学群
教授 早矢仕 有子

©Hiroto Kawabata

プロフィール

専門分野: 鳥類生態学、保全生物学
所属学会: 日本鳥学会、日本生態学会
経歴(職歴・学位): 1997年、北海道大学大学院農学研究科博士後期課程修了。博士(農学)。1997~2000年、北海道大学理学部附属動物染色体研究施設研究機関研究員。2002年、札幌大学法文学部専任講師、2003年、同助教授、2007年、同准教授、2012年、同教授を経て、2013年から現職。

研究実績

- 【著書】**
- 生息地保全が大切ではないか? -シマフクロウ-。(山岸哲 編著) 日本の希少鳥類を守る。pp 75-98. 京都大学学術出版会, 2009.
- 【論文】**
- 北海道北部へのシマフクロウの人為的移動. 保全生態学研究 14: 249-261, 2009.
 - Close inbreeding in Blakiston's Fish-owl (Ketupa blakistonii). *The Journal of Raptor Research* 43: 145-148, 2009.
 - 「絶滅危惧種ウォッチャー」の増加がシマフクロウに与える影響. *Strix* 20: 117-126, 2002.
 - Sex ratio among fledglings of Blakiston's Fish Owls. *Japanese Journal of Ornithology* 49: 119-129, 2009.

Webサイト

<https://www.sapporo-u.ac.jp/>

マングローブ植林地における、カニを用いた生態修復と再生評価指標の構築。

R15-0065

案件名	マングローブ植林地におけるノコギリガザミを用いた生態系修復と資源回復の評価指標構築		
助成期間	3年(2016年4月~2019年3月)	助成金額	4,723,000円
研究地域	インドネシア 南スラウェシ州・マルク州		



地域住民主体のマングローブ植林活動

東南アジア諸国では植林活動によるマングローブ生態系修復が行われているが、定量的な評価方法は確立されていない。さらに、植林後は地域住民の資源利用を禁止した囲い込みの管理がなされることが多いのが現状である。本研究では、生態修復だけでなく、地域住民の生業を通じたマングローブ再生を評価できる指標として、大型・沿岸性のカニ「ノコギリガザミ」に注目する。そして、地域社会の現状に合うかたちでの資源利用・管理を提案することで、地域社会とマングローブの共生を目指す。



ノコギリガザミを取るための籠罟

助成先

国立大学法人
神戸大学
人間発達環境学研究所
特命助教 古川 文美子

プロフィール

専門分野: 地域資源保全
所属学会: 日本熱帯生態学会
経歴(職歴・学位):
●2011年4月~2013年3月
日本学術振興会 特別研究員(DC2)
●2014年3月
京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科東南アジア地域研究専攻 博士課程修了、博士(地域研究)取得
●2015年2月 神戸大学
人間発達環境学研究所 特命助教

研究実績

Fumiko FURUKAWA, Shigeo KOBAYASHI, Akihisa IWATA. 「Changing relationships between mangrove resources and local residents in South Sulawesi and Maluku, Indonesia」『Tropics』Vol. 24(1), pp33-46, 2015

古川文美子 岩田明久 小林繁男. 「インドネシアにおけるノコギリガザミ漁業の現状と資源保全—南スラウェシ州とマルク州のノコギリガザミ漁を事例に—」『東南アジア研究』52巻1号, pp22-51, 2014.

北海道「指定希少野生植物」をモデルに、「国際共同保全」システムを確立する。

R15-0066

案件名	国境を越えて分布する北海道「指定希少野生植物」をモデルとした、「国際共同保全」システムの確立		
助成期間	3年(2016年4月~2019年3月)	助成金額	6,372,000円
研究地域	北海道、極東ロシア、中国東北部、朝鮮半島、米国アラスカ州		



北大植物園における北海道指定希少野生植物エンピセンノウの保護・増殖

北海道の「指定希少野生植物」の多くは、極東ロシアなど北方域に同種や同種の可能性がある近縁種を持つ。しかし、従来の保全計画は国境という非生物学的な枠組みで活動が制限されており、効果が損なわれていた。本研究は、海外研究者と協力し、北海道と北方域の集団間の遺伝子流動(種子・花粉の移動によるつながり)を明らかにし、道内・北方域の自生地集団の保全、北大植物園における保護・増殖を行うことで、効果的な保全を推進する。



北海道指定希少野生植物の生育環境調査

助成先

国立大学法人
北海道大学
北方生物圏フィールド科学センター
助教 中村 剛

プロフィール

専門分野: 植物系統・分類学、系統地理学、保全遺伝学
所属学会: Botanical Society of America, International Biogeography Society, Taiwan Society of Plant Systematics, 日本植物学会、日本植物分類学会、日本生態学会
経歴(職歴・学位): 2004~2007年、日本学術振興会特別研究員(DC1)。2007年、博士(理学)を取得(琉球大学)。文部科学省21世紀COEプログラムのポスドク研究員を経て、2010年から5年間、台湾の中央研究院で博士研究員を務める。2015年から北海道大学北方生物圏フィールド科学センター植物園の助教となる。2012年に日本植物分類学会奨励賞、2013年に沖縄生物学会池原貞雄記念賞を受賞。

研究実績

北海道、琉球列島、台湾、フィリピン、オセアニア、南米などの植物について、進化の歴史を反映するよう分類の見直し、種の分布の歴史の変遷の解明、希少種の保全などに取り組んでいる。
●Nakamura et al. 2015. Plant Systematics and Evolution 301: 337-351.
●Nakamura et al. 2014. PLOS ONE 9: e109797.
●Nakamura et al. 2014. Botanical Journal of the Linnean Society 174: 305-325.
●Nakamura et al. 2012. Molecular Phylogenetics and Evolution 63: 486-499.
●Nakamura et al. 2012. Biological Journal of the Linnean Society 105: 197-217.
●Nakamura et al. 2010. Journal of Biogeography 37: 1907-1918.
●Nakamura et al. 2009. Journal of Biogeography 36: 919-928.

Webサイト

<http://researchers.general.hokudai.ac.jp/profile/ja.nwCg30PDaRLtwuliTy7xHw==.html>

絶滅危惧種アカウミガメの幼体放流でフレンジー効果を高める条件を検討する。

R15-0080

案件名	絶滅危惧種アカウミガメの脱出直後の興奮状態(フレンジー)を活用する孵卵条件の検討		
助成期間	3年(2016年4月~2019年3月)	助成金額	3,000,000円
研究地域	高知県 高知市、土佐市		



仁淀川河口海岸での調査中に出会ったアカウミガメの計測を試みる

絶滅危惧種アカウミガメの産卵地では、卵を安全な場所に保護し、孵化させた幼体を放流する活動が盛んである。しかし、その多くで、孵化した幼体が脱出した直後に見られるフレンジー(運動活性の著しく高い興奮状態)という、捕食者の多い沿岸域を速やかに離れ、成育場である沖に泳ぎだすための性質を活かす配慮がなされていない。本研究はアカウミガメの孵卵と幼体の保管条件を再検討し、幼体のフレンジー効果を高める適切な管理方法を提案する。



脱出直後の子ガメがどのぐらいの強さ、頻度で泳げるか機械を用いて調べる

助成先



国立大学法人 高知大学
教育研究部総合科学系複合領域
科学部門
准教授 齊藤 知己

プロフィール

専門分野: 海洋生物学
所属学会: 日本甲殻類学会、日本動物分類学会、日本ウミガメ協議会
経歴(職歴・学位):
●1993年3月 京都大学農学部水産学科 卒業
●1993年4月 農林漁業金融公庫 東海支店
●1994年3月 同上 退庫
●1994年4月 (財)名古屋港水族館 飼育展示課
●2012年3月 同上 退社
●2012年4月 高知大学教育研究部総合科学系複合領域科学部門[総合研究センター海洋生物研究教育施設] 現在に至る
●2002年2月 東京大学理学博士

研究実績

●小牧祐里、谷地森秀二、齊藤知己、加藤元海. 2016. 高知県東洋町の生見海岸におけるアカウミガメ卵のキツネによる食害とその対策. 黒潮圏科学.
●Saito Tほか. 2015. Tracking Male Loggerhead Turtle Migrations around Southwestern Japan using Satellite Telemetry. Chelonian Conservation and Biology, 14(1): 82-87.
●Saito Tほか. 2011. Saving the Singapore Hawksbill. Asian Diver No. 113, Issue 2, The Big Blue Book, 88-89.

Webサイト

http://www.jimu.kochi-u.ac.jp/~soran/sa_nsyu.asp?ID=2206

メコン川下流地域およびミャンマーにおける米の浮稲耕作システムを改善する。

R15-0702

案件名	健全な社会および環境保護を目指した米の浮稲耕作システム、メコン川下流地域及びミャンマーにおける気候変動への順応化の推進(FS)		
助成期間	6ヶ月(2016年4月~2016年9月)	助成金額	3,000,000円
研究地域	メコン川下流地域(カンボジア、ベトナム)およびミャンマー		



浮稲の収穫に取り掛かる農民

カンボジア、ベトナム、ミャンマーにおける伝統的な農法である浮島方式の米作を改善する。農法の改善により、米作の収益性の向上および多様化を進め、自然資源の再利用を促進し、貧困状況にあるコミュニティの栄養改善につなげることを目的とする。研究を通じて、現状の浮島方式の米作地域の拡張、コストおよび収益の把握、維持および拡大にあたっての課題の整理、自治体およびステークホルダーの参加について評価を行い、ワークショップを通じて研究成果を普及させていく。



洪水中に浮稲田にて栄養豊富な魚を収穫

助成先



オーストラリア国立大学
フェナー環境社会研究所
研究員 Kien van Nguyen

プロフィール

専門分野: 環境・農業社会学(Environmental and agricultural sociology)
所属学会: オーストラリア国立大学、フェナー環境社会研究所
経歴(職歴・学位): グエン博士は環境・農業社会学を専門とし、メコンデルタにおける水の管理・伝統的集中的米農作システム、堤防・米強化が食糧供給や家庭レベルでのたんばく質摂取にもたらす影響を中心に研究を行っている。博士は、浮稲農業システムの保護、氾濫原や水の管理、米強化に関わるエネルギー利用などに関わる数々の研究を率いる。

研究実績

1. Nguyen, K. V (2016) 'Community resilience to floods: a case study of mobile kindergartens in the Mekong Delta of Vietnam,' in H. James and D. Paton (eds) The Consequences of Disasters: Demographic, Planning and Policy Implications (Springfield, Ill.: Charles C. Thomas Publishers), pp. 224 - 252.
2. Kien Van Nguyen, Van Oc Vo, & Duc Ngoc Huynh. (2015). Comparing the costs and benefits of floating rice-based and intensive rice-based farming systems in the Mekong Delta. Asian Journal of Agriculture and Rural Development, 5(9), 202-217.
3. Nguyen Van Kien and Huynh Ngoc Duc (2015) 'Conserving the benefits of floating rice in Vietnam', [online], available: <http://www.mekongcommons.org/conserving-the-benefits-of-floating-rice-in-viet-nam/> [accessed].
4. Nguyen Van Kien and Alaxander, K. (2014) 'Farmers' perceptions and responses to annual flood events in the Vietnamese Mekong River Delta: Adapting to Climate Change Impacts' in Lopez-Gunn, E. and Stucker, D., eds., Adaptation to Climate Change through Water Resources Management: Capacity, Equity, and Sustainability, London: Earthscan, 446.

Webサイト

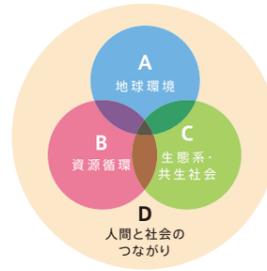
<http://fennerschool.anu.edu.au/>

三井物産環境基金とは

三井物産環境基金は、2005年7月に三井物産自身が運営する助成プログラムとして開始されました。「未来につながる社会をつくる」ことを目指し、地球環境問題の解決に向けた取り組みを支援しています。

4つの助成対象領域で幅広い「環境」への取り組みを支援

三井物産環境基金では、環境とは「人に関わるすべてのもの」であるという考えに基づき、助成の対象となる環境課題を4つの対象領域に分類することで、より長期的で広い視点からの課題解決を目指しています。「社会への高い貢献性」と「成果の社会的発信性」を持ち、真の課題解決に貢献する活動・研究を支援しています。



NPOや大学、研究機関などを対象に、最長3年間の助成を実施

環境に関わる問題は、人類の未来、発展にとって極めて複雑で大きな問題です。三井物産環境基金は、これらの環境問題をより複合的に捉え、解決に向けて取り組むNPO、大学、研究機関などを支援しています。取り組みの継続性を重視し、助成期間を最長3年間とすることで、じっくりと腰を据えた取り組みができるようにしています。



海外助成も積極的に行っています

世界のグローバル化に伴い、環境問題もまた世界規模で取り組むことが求められています。三井物産環境基金では、環境問題の解決に向けて、国際的に取り組む団体や研究機関への支援を行っています。国・地域それぞれの実情に合わせた取り組みによって、地球環境問題の解決とともに、人々の交流と、次世代を担う人材育成にもつなげることを目指しています。



役職員も参加しています

三井物産環境基金では、社員の環境意識向上と助成先の活動を理解するため、荒廃した谷津田での稲作を通じて里山再生を目指す「谷津田再生プロジェクト」や、富士山の樹海や洞窟を巡る自然教室「富士山の自然を学ぶ」、復興に関わる各種ボランティア活動など、当社グループ企業を含む役職員とその家族が、助成先の取り組む環境保全活動に参加することも支援しています。



助成決定件数・金額の推移

(単位:件/百万円)

	活動助成		研究助成		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
2005年度	15	117	-	-	15	117
2006年度	18	217	-	-	18	217
2007年度	48	437	23	456	71	893
2008年度	51	523	24	368	75	891
2009年度	34	311	17	213	51	524
2010年度	28	244	22	285	50	529
2011年度	52(43)	528(463)	46(34)	603(481)	98(77)	1,131(944)
2012年度	36(22)	237(157)	14(2)	112(13)	50(24)	349(170)
2013年度	20	165	15	150	35	315
2014年度	21	118	8	85	29	203
2015年度	15	155	10	65	25	220
合計	338	3,052	179	2,337	517	5,389

※カッコ内は復興助成。ただし、2013年度からは、復興助成を別枠とせず、一般助成と同じ枠内で復興に資する案件(復興案件)として継続支援。2011年度からの復興助成総額は、1,288百万円。

三井物産環境基金 案件選定の流れ

2016年度 助成案件募集要項 — 概要 —

助成プログラム	活動助成 地球環境課題の解決と、持続可能な社会構築に貢献する実践的な活動を対象 研究助成 社会に貢献し、具体的な提言を含む問題解決型の環境研究を対象
助成対象分野	下記4つのいずれかに関わる課題解決型の「活動」「研究」(複数領域可) A 地球環境 自然の変化をモニタリングし、その結果に基づく必要な警鐘と対応につながる活動や研究 B 資源循環 資源の効果的管理および活用につながる活動や研究 C 生態系・共生社会 生態系サービスの保全と利用、並びに生態系と人間が共存するための調整につながる活動や研究 D 人間と社会のつながり 環境問題を基盤にした、人と社会の関係の再構築に繋がる活動や研究
助成対象先	日本国内に拠点を持つ特定非営利活動法人(NPO法人)、一般社団・財団法人、公益社団・財団法人、大学、高等専門学校のうち、活動ないし研究実績が3年以上あること
助成期間	決定から3年以内
審査体制	CSR推進委員会、案件審議会、案件選定会議(社外有識者を含む)
応募方法	当社ウェブサイト内の所定フォームに必要事項を記入のうえ、郵送にて提出
提出書類	●申請書2通 ●送り状 ●アンケート フォームは当社ウェブサイトよりダウンロード

2016年度 案件選定スケジュール — 参考 —

活動助成



研究助成



募集要項やスケジュールについて、詳しくは当社ウェブサイトをご参照ください。

三井物産環境基金 <http://www.mitsui.com/jp/ja/csr/contribution/fund/>

三井物産環境基金に関するお問い合わせは

三井物産株式会社環境・社会貢献部 三井物産環境基金事務局
〒100-8631 東京都千代田区丸の内一丁目1番3号 日本生命丸の内ガーデンタワー